

令和7年度 一般会計決算附属資料

議会事務局 主要な施策の成果

予算科目	款	01 議会費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	議会事務局
	項	01 議会費	2,459千円		2,471千円	12千円	99.5 %		
	目	01 議会費					(参考)当初予算額	課	議会総務課
	事業	03 議会広報事業					2,916千円		
まちづくり 27の施策	27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	諸収入 京都市市町村職員等共同研修助成金 12千円					
目的	市議会の活動状況、議案等の審議の経過及び結果などを市民に分かりやすく周知するため、広報紙を発行する。								
主要な事務・事業の概要	○議会だより発行経費		2,405千円						
	・印刷製本費								
	議会だより								
	第84号 （ 5月発行 24ページ）× 20,500部 第85号 （ 8月発行 16ページ）× 20,500部 第86号 （11月発行 20ページ）× 20,500部 第86号 （ 再印刷 20ページ）× 20,500部 第87号 （ 2月発行 16ページ）× 20,500部								
	○広報編集委員会参集費用弁償		35千円						
・委員8人 × 車賃25円／km × 6日 × 4定例会									
○広報編集委員研修会参加経費（有料道路通行料）		14千円							
・市町村議会広報研修会（8／29開催 京都市、委員8人）									
○消耗品費（事務用品）		5千円		成果・課題					
				○市議会の活動状況や議案等の審議内容・結果、市政に関する情報を掲載し、市民に周知するとともに、レイアウト変更や文字数の削減により、読みやすい紙面づくりに取り組んだ。 ○引き続き、市民に手に取ってもらいやすく、分かりやすい紙面となるよう、紙面構成や文章表現等の工夫・改善を進める必要がある。					

予算科目	款	01 議会費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	議会事務局	
	項	01 議会費	4,386千円		4,645千円	259千円	94.4 %			
	目	01 議会費					(参考)当初予算額	議会総務課		
	事業	04 議員活動・議会渉外活動事業					8,739千円			
まちづくり 27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	諸収入	京都府市町村職員等共同研修助成金			13千円	
					諸収入	京都府市議会議長会広域振興支援助成金			148千円	
目的		市民の多様なニーズをくみあげながら、議会の政策形成機能及び監視機能の充実を図るため、研修及び調査研究により議員の資質及び能力の向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	○費用弁償等		1,579千円		○議会報告会（4回、12会場、127人）、8／2市民の声を聴く会					157千円
	・本会議等（22回）、委員会等（270回）参集分		716千円		・費用弁償					66千円
	・議長会等会議出席費用		863千円		・会場借上料（是安センター等使用料）					13千円
	○行政視察（常任委員会）		1,015千円		・食糧費					30千円
	・講師等謝金		62千円		・保育スタッフ謝金					48千円
	・費用弁償		607千円		○参考人等実費弁償（6人）					18千円
	・資料、視察先土産代		54千円		○議長交際費					110千円
	・燃料費、バス運転委託料、有料道路、旅行取扱手数料等		292千円		○政務活動費交付金					1,463千円
	〈参考〉総務常任委員会 気仙沼市、豊岡市（ジェンダーギャップ）他				・3会派、5議員					
	文教厚生常任委員会 丹波市、桑名市（条例制定）他									
産業建設常任委員会 大谷大学、京丹後市内（人材確保）他										
○議員研修会		44千円		成果・課題	○行政視察により、先進地の取組事例を調査研究し、その成果を踏まえ、議会として政策提言を行うことができた。 ○市民と議会の懇談会では、多くの市民から様々な意見を聞くことができたが、今後も開催方法や運営方法について更なる検討が必要である。					
・10／20 「市町村議会委員長研修会」		9千円								
・1／20 「二元代表制について」		35千円								

予算科目	款	01 議会費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	議会事務局
	項	01 議会費	16,273千円		16,760千円	487千円	97.0 %		
	目	01 議会費					(参考)当初予算額	議会総務課	
	事業	50 議会一般経費							18,090千円
まちづくり 27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	諸収入 京都市市町村職員等共同研修助成金 29千円				
目的	本会議及び委員会等の審議の経過を記録するため、会議録を調整し公開するとともに、迅速な情報公開を行うため映像配信を行う。議会に対して、市民の関心が高まるように、「一般質問のお知らせ」を発行し積極的に情報発信する。								
主要な事務・事業の概要	○会議録作成委託料 3,925千円 ・定例会（25部×4回）、臨時会（25部×3回） 1,594千円 ・委員会等（134回、総時間8,478分） 2,331千円 ○映像配信システム 3,296千円 ・委託料（映像編集、映像配信・保守点検） 3,224千円 ・専用回線使用料 72千円 ○会議録検索システム委託料 2,082千円 ○文書共有・会議システムソフトウェア使用料 66千円 ○Zoomライセンス使用料（1ライセンス） 35千円 ○消耗品費等 380千円 ・書籍、事務消耗品、新聞購読料、名刺印刷、修繕料 等 ○会計年度任用職員任用経費（政策提言に係る事務補助員1人） 4,518千円				○職員旅費等 880千円 ・行政視察随行、旅行取扱手数料 97千円 ・市議会議長会等随行及び会議 753千円 ・研修会（JIAM他） 30千円 ○一般質問のお知らせ発行 362千円 （15,200枚×3回、15,150枚×1回） ・印刷用紙代 133千円 ・新聞折込手数料 229千円 ○負担金 729千円 ・全国市議会議長会 等 625千円 ・議員公務災害補償組合負担金 92千円 ・各種研修負担金 12千円				
	成果・課題	○市民に身近な議会となるようケーブルテレビやインターネットなどによる映像配信や録画配信の視聴環境に継続的に取り組んだ。 ○本会議及び委員会等の会議録の公開、議会ホームページでの情報提供、「一般質問のお知らせ」の新聞折込みなど、積極的な情報発信により市民に開かれた議会となるよう努めた。							